

独立論文

パブリック・ディプロマシーとしての福田赳夫による東南アジア歴訪

井原 伸浩

名古屋大学情報学研究科附属グローバルメディア研究センター准教授

序論

日本のパブリック・ディプロマシー (Public Diplomacy: PD) 史研究を紐解けば、その多くで、1977年の福田赳夫首相による東南アジア歴訪が例示される¹。その三年前、74年の田中角栄による東南アジア歴訪では、訪問先で反日デモがたびたび生じ、インドネシアおよびタイで、これが暴動化したことに鑑みれば、現地における福田歴訪への高い評価と温かい歓迎ぶりは劇的な変化であった。また、今日の東南アジアにおける良好な対日世論を考慮すれば²、日本のソフトパワー (soft power) の資源を生み出す契機となった田中歴訪後の外交努力と成果は、研究に値する重要性を持つ。

それにもかかわらず、田中歴訪から福田歴訪に至る日本の対東南アジア政策の変化について、ソフトパワーやPDを理論的な説明枠組みに用いた先行研究は欠如している³。日本の自己イメージと他者の日本イメージのギャップに注目しつつ、福田ドクトリンに至る日本外交を検討した昇の研究はあるものの⁴、これを含む数多い歴史研究は、蓄積されたPDやソフトパワーの諸理論から構築された厳密な説明枠組みを用いていない。つまり福田歴訪は、PDの成果であるとか、これを通じて日本のソフトパワーの資源が用いられた／増したとの指摘はあっても、実際にPDやソフトパワーの観点では説明が不十分という逆説がある。

そこで、田中歴訪から福田歴訪に至るまでの東南アジア外交の変化を、PDやソフトパワーの観点から説明する理論枠組みを構築することが、本稿の目的である。これにあたって、以下三点の具体的課題が指摘できる。第一に、PDの主体、対象、目的、および動員されたソフトパワーの源泉を特定する必要がある。PDには様々な定義があるし、ソフトパワーの源泉も国ごとに大きく異なるため、分析の範囲を事例に合わせて限定することは不可欠である。第二に、PDにおける個人の役割や、そうした個人の属性が、ソフトパワーの源泉に与えた影響についての説明枠組みを要する。いわゆる福田ドクトリンに象徴されるように、福田個人の能力、特徴、個性が、歴訪で重要な意味を持ったとの指摘があり⁵、実際、福田個人への高い評価が歴訪成功に奏功したためである。第三に、ソフトパワーの効果に

ついても、理論上の検討が必要である。日本のように、東南アジアにおいては大きなハードパワーを持っていた国家が、ソフトパワーを高めたことで何が変わったかも、検討に値する重要性を持つためである。本稿の目的に鑑みれば、以上三点について、とりわけ田中歴訪時と福田歴訪時の違いを明らかにする分析枠組みが求められる。

本稿の構成は、上記課題を順に追うものとする。第一節では、PDの定義、特にその主体、対象、目的を明示し、さらにはソフトパワーの源泉に関する諸理論をまとめる。第二節では、歴訪における福田の役割を分析するため、政治的個人化(Political personalization)の概念を導入し、政治的指導者の属性が、ソフトパワーの源泉への評価に影響を与えるケースを論じる。さらに第三節でPDの効果を論じたうえで、本稿の説明枠組みにより田中歴訪から福田歴訪に至る変化をいかに説明できるかを簡単にまとめて結論としたい。

1. PDの定義およびソフトパワーの源泉

(1) PDの定義

本節では、①主体、②対象、③目的からPDを定義する。まず、①主体について本稿は、政府およびその構成員たる政治的指導者・外交官等を中心としつつ、民間団体や、文化事業に携わる個人等の非政府アクターも含める。こうした多様な主体の特定は、現代的な意味でPDの概念を初めて用いたエドムンド・ガリオン(Edmund Gullion)の議論にも見られるように、古典的かつ基本的なものである⁶。一方、今日においては、大小の非国家アクターに加え、超国家およびサブナショナルな主体が独自に展開する「新しいPD」が一般的になっているが⁷、1970年代の日本によるPDを分析するうえでは、政府を頂点としたトップダウンのプロセスを強調しつつ、その中で非政府アクターの取り組みを検討する方が適切だろう。これについてホッキング(Brian Hocking)は、PDの伝統的な階層的(hierarchical)モデルを提示し、新しいPDで一般的なネットワークモデル(共通の利益を追求するため資源を交換する様々なアクターを結び付ける、非階層的で相互依存的関係)と区別した。階層的モデルは、政府間関係の中心性を強調する外交のイメージである。そこでは外務省とそれが統括する国家外交システムが、ゲートキーパーとして活動し、国内外の政策環境の相互作用をモニタリングし、それらとの情報伝達を奨励する⁸。これは例えば、中曾根康弘通商産業大臣による要請の下、経団連を中心に、日本商工会議所、日本経営者団体連盟、経済同友会および日本貿易会が協議して、73年6月に『発展途上国に対する投資行動の指針』を策定・発表したことや⁹、田中歴訪後の74年7月、この指針の実施促進を目的とした「日本在外企業協会」が設立されたこと等¹⁰、政府主導でありつつ、非政府アク

ターの取り組みがPDにつながった例を分析対象にできる。他にも、外務省が中心となり、東南アジアに進出していた日系企業に、現地社会の文化規範に反しない経済進出や、現地経済により利益をもたらすビジネスのあり方を求めたこと等もこれにあたる¹¹。

次に②対象は、ターゲットとなる国家の公衆に加え、(特に政治的) エリートも含む。これは、例えばPDを「ターゲットとなる国家の外交政策を有利にする目的で、ある国が第二国の公衆やエリートの意見に影響を与える努力」としたマンハイム (Jarol Manheim) の定義など、珍しいものではない¹²。外交政策を実際に選択するのは政治的エリートだし、そのエリートは、自国の公衆が他国に強い不満を持つ場合、これに配慮した外交政策を採用せざるを得ないことがあるためである。実際、東南アジアにおける1970年代半ばの対日批判は、国民レベルのみならず¹³、現地政府指導者の一部からも示されていた¹⁴。これと関連してナイ (Joseph Nye) は、米国がソフトパワーを軽視する代償について、「米国があまりに不人気となり、他国の国内政治において、親米であることが死の接吻となるほどならば、他国の政治的指導者たちが有益な譲歩を行う可能性は低い」と論じている¹⁵。これを当てはめれば、田中歴訪時の東南アジア諸国指導者は、日本へのアプローチが「死の接吻」にならない程度には、民衆の対日不満への配慮を求められていた。したがって日本政府は、民衆だけでなく、エリートたちも対象としたPDが必要だったのである。

③目的については、「国家の理念や理想、制度や文化、国家の目標や現在の政策に対する理解をもたらそうと」することをPDの定義に含めた、タック (Hans Tuck) の議論を参照する¹⁶。福田が福田ドクトリンを発表したように、田中も歴訪に先立ち、「東南アジア五原則」(1. 平和と繁栄とを分かち合う良き隣人、2. 自主性の尊重、3. 相互理解の促進、4. 東南アジア諸国の経済的自立を脅かさず、その発展に貢献、5. 地域協力の尊重) を謳い、訪問国で説明していた¹⁷。ただ、同五原則と比較し福田ドクトリンは、軍事大国にならないとの決意を明示したり、経済のみならず政治分野に踏み込んで、東南アジアにとどまらない国際的秩序形成に取り組む姿勢を示したりなど、分野的にも地理的にも、内容がより広範である。また、福田歴訪では、ASEAN間の経済協力・文化協力促進に日本が協力する政策を、「心と心のふれあい」といった理念から説明している。これらの点で、上記の理念・理想・制度・文化・国家の目標・政策といった広範な内容の理解促進が福田歴訪では試みられており、したがってタックの挙げたPDの目的は、分析上適切である。

(2) ソフトパワーの源泉

次に、福田訪問に至るまでの、日本のソフトパワーの源泉を概念化する。ナイ

によるとソフトパワーは、「強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力」であり、「自国が望む結果を他国も望むようにする力であり、他国を無理やり従わせるのではなく味方につける力」でもある¹⁸。さらにナイは、国の主たるソフトパワーの源泉として、（これに限定される訳ではないものの）文化、政治的価値観、外交政策という相互に関連する3点を挙げた。PDは、他国の公衆とコミュニケーションをとり、魅了するためにこれらの源泉を動員すべく、政府が用いるツールである。したがって、こうした源泉の内容が魅力的でなければ、これを発信するPDの成功は難しい¹⁹。

中でも文化は、他国がその魅力を感じることで、ソフトパワーの源泉になり得る。ナイによれば、「ある国の文化の価値観に普遍性があり、その国が他国と共通する価値と利益を追求する政策をとっていれば、その魅力とそれが生み出す義務感によって、自国が望む結果を獲得できる可能性が高くなる」²⁰。これに加え、人的交流もPDにおいて重視される。例えばナイは、奨学金、交換留学、トレーニング、セミナー、会議、メディアチャンネルのアクセスを通じて、重要人物との永続的關係を長年かけて構築することを、PDの一側面として挙げている²¹。ナイが、中東諸国において、米国の「最も効果的なスポークスマンは米国人ではなく、米国の美徳と欠点を理解した地元の代理人」と述べたように²²、PDのターゲット国内に、自国についてよく知る要人の長期的育成が求められる。

ここで重視されるのが、双方向のコミュニケーションである。つまり、自国について他国民に理解させるだけでなく、ターゲットとなるオーディエンスを理解することもまた不可欠なのである。これについてナイは、ソフトパワーの定義上の意味は、あなたが望むのと同じ成果を他者も望むようにさせることであり、そのためには他者があなたのメッセージをどのように聞いているか理解し、それに順応することが求められると解説している²³。例えばレナード（Mark Leonard）も、PDが単なるオーディエンスへの情報提供ないしプロパガンダにとどまらないための課題として、聞きたくないことでも聞く耳を持ってターゲットとなるオーディエンスを理解することや、一方的な文化の流入と認識されていることへの幅広い怒りへの対策となるコミュニケーションを含めている²⁴。

実際、日本は、「交流するPD」、すなわち人物、文化・芸術、知的、国際文化の交流など、中長期的な努力を積み重ねてきた。1970年代に日米経済摩擦の激化やニクソンショックの経験から生まれた国際交流基金（72年）は、その典型である²⁵。同基金は田中歴訪後、米国と並び東南アジアも交流事業先として重視するようになった²⁶。田中歴訪時も、上述した東南アジア五原則で相互理解の促進が謳われたし、田中は「東南アジア青年の船」計画を歴訪先に呼び掛けて歓迎・賛同を得ていた²⁷。これに加え福田個人の属性（後述）が、文化・人的交流を進めようとする日本の姿勢に、高い説得力を与えた。福田は、「心と心のふれあい」の語を

もって、相互理解に努める日本の姿勢をインパクトある形で伝えることができたうえ、国際交流基金、青年の船、および元日本留学生 ASEAN 評議会（ASCOJA: ASEAN Council of Japan Alumni）実現に尽力した実績を持っていたためである²⁸。

次に、ソフトパワーの源泉としての政治的価値観および外交政策を見ていく。ある国が、国内外でその政治的価値観に恥じない行動をとっていれば、さらに、正当で敬意を払われる外交政策を採っていると見られていけば、ソフトパワーの源泉となり得る。一方、その政策が「偽善的だ、傲慢だ、他国の意見に鈍感だ、国益に関する偏狭な見方に基づいているなどとみられた場合、ソフトパワーが損なわれかねない」²⁹。つまり、ソフトパワーの源泉の特性が重要なのである。例えばリー（Shin-Wha Lee）は、国家のソフトパワーの源泉を評価する際に考慮する必要がある事項の一つとして、他国が自国の政策や国際的役割を、道理に適った正当なもののみなしているかという、規範的側面を挙げている³⁰。またヴヴィング（Alexander Vuving）は、ソフトパワーの源泉を有することと、その源泉がいかなる特性かを区別し、後者の特性の一つに「善良さ（benignity）」を挙げた。ヴヴィングによれば、善良さは互恵的利他主義の傾向に作用し、その反対は有害さ、攻撃性、エゴイズムである。善良さには多様な形態があるが、例えば他者を助け、サポートし守る；他者の利益や自尊心を尊重する；他者に注意を払う、ないし他者の話を聞く等がある。こうした善良さは、感謝と共感を生み出し、エージェントの平和的ないし慈善的な意図を他者に安心させ、協力を促すことでパワーに変わる³¹。また、こうした善良さを裏書きする要素として、上述した双方向性は重要である。例えば北野は、上述の「交流する PD」はもちろんのこと、それとは別の「主張する PD」について、受け手に受容してもらわなければ意味がないため、送り手は一方的に発信するのではなく、「相手を理解し、相手側にこちら側を認識してもらおう「双方向性」が重要」と論じた³²。

外交が純粹に利他的であることはあり得ないが、福田は歴訪で ASEAN 諸国の自主性を保ちつつ、「平等なパートナーシップ」のもと、ASEAN 工業プロジェクトに10億ドル協力する姿勢を示したり、経済協力の前提として「心と心のふれあい」を掲げて、相手国に対する深い理解に基づく、相手国のニーズに沿った協力を謳った。他にも、歴訪で福田が提示した ASEAN 文化基金案は、日本と ASEAN 諸国ではなく、ASEAN 諸国間の文化協力と、これを通じた相互理解と連帯感の促進を支援するものである³³。これらは、互恵的利他主義や双方向性を、日本が重視していた証左と言えよう。

2. PDにおける政治的指導者の役割とその属性

(1) 政治的個人化

PDにおける福田個人の役割を検討するため本稿は、「政治的個人化」の概念を導入する。政治的個人化は「個人アクターへの政治的ウェイトが時間とともに増し、政治的集団の中心性が低下する政治的プロセス」である³⁴。その形態は様々であり、例えば、内閣、政党、官僚等政治的集団が重要な役割を果たし続けていても、ジャーナリストが、そうした集団より首相など少数のリーダーに政治報道の焦点を集中させるメディアの個人化が進むこともある³⁵。この傾向は、「国家ニュースは、その定義上、国家に関するものであり、だからニュースに最も登場するアクターは、不可避免的に国家活動で役割を果たす個人となる」と1970年代末にガンズ（Herbert Gans）が指摘したように、福田の歴訪当時にもよく見られた³⁶。

PDでも、政治的指導者の役割はしばしば強調され、例えば、バラク・オバマ（Barack Obama）政権の発足は、世界中のほとんどの地域で米国のイメージを向上させ、それはジョージ・W・ブッシュ（George W Bush）政権時に反米主義が高まったイスラム諸国でも一部で改善が見られるほどだった。ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）によれば、こうした対米観の改善は、オバマの特定の政策というより、オバマ個人への信任によって生じていた³⁷。さらに、ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権が発足すると、今度は米国の国際的イメージが急落した³⁸。これは、リーダーの変化が、PDに大きな影響を与えることを示す証左である。実際、PDにおける政治的指導者の役割を検討した先行研究は、枚挙に暇がない³⁹。

とりわけ政治的指導者が他国を訪問すると、しばしば政治的個人化が生じ、PD上の効果が顕著に表れる⁴⁰。というのも国家元首の訪問には、首脳会議や夕食会など、注目を集め、ニュース価値のある活動があり、写真撮影の機会もあるためである。また、首脳訪問は、政府にとっては、政治的アドボカシーと文化コミュニケーションの目的双方を達成する手段でもあり、本質的にメディアイベントである⁴¹。実際、いわゆる福田ドクトリン演説も、福田の東南アジア訪問のハイライトとして、マルコス大統領主催晩餐会でなされたものだし⁴²、後述するように、現地メディアで広く報じられた。

(2) 指導者のスキル

ソフトパワーは、国家だけでなく、政治指導者個人にも宿る。実際、「他人が従いたくなる価値観を指導者が代表していれば」——すなわち、指導者が、上述したソフトパワーの源泉を有していれば——「指導に必要なコストは低くなる」⁴³。そのため、ソフトパワーの源泉としての価値観や政策の発信は、指導者個人の属性

によって効果が変わり得る。例えば、バルマスとシーファー (Meital Balmas & Tamir Sheaffer) によると、政治的個人化の過程で、他国の正当性が、その国の指導者の正当性にとって代わられる可能性がある。メディアが他国に関する主要な情報ソースであり、そのメディアの報道において、政治的個人化が国際的に進んでいることで、ある国の公衆が、他国そのものの価値観でなく、他国の指導者の価値観に注目する可能性があるためである⁴⁴。福田ドクトリンを含むマニラスピーチが、日本政府の価値観だけでなく、福田個人の価値観を反映しており (マニラスピーチの内容は、歴訪に備えた付け焼刃ではなく、福田が以前から主張していた彼個人の外交理念の集成である)、それが現地の指導者や公衆から注目され、賞賛を受けたことは、まさにこの好例だろう。また、上述の通り、東南アジアと日本の文化・人的交流に注力してきた福田個人の価値観は、東南アジア諸国のエリートにとって受け入れやすく、それが日本の評価につながったことも、その典型である。

こうした議論をふまえ本稿は、PDにおいて発信されるソフトパワーの源泉に対する他国エリート／公衆の評価が、2つの意味で政治的指導者の属性から影響を受けると主張する。一つ目は、指導者のスキルである。ナイによれば、社会や政治が急速かつ断続的に変化している時期は、(ハードパワーより) 魅力や説得というソフトパワーのスキルにより大きく依存する「鼓舞型」リーダーのスタイルがよく見られる⁴⁵。また、鼓舞型のスタイルは、共鳴するフォロワーを見つけやすくし、そうしたフォロワーの役割をより意味あるものにする可能性が高まる⁴⁶。この点、福田は歴訪の遙か前から、「世界の中の日本」という理念の下、軍事面で貢献できない日本が途上国の開発に協力するのは当然の責務と述べ、これを怠ればエコノミック・アニマルと批判され続けると繰り返す等⁴⁷、今日でいうところのソフトパワーを重視するリーダーであった。また、ナイによれば、特に危機状態時には、鼓舞型スタイルを得意とし、かつ大規模な変革を追求する「変革型」リーダーに利する可能性が高い。危機状態時は、(潜在的) フォロワーが、しばしば新しいニーズやより強いニーズを感じて、変化の必要性や新しい指針を求めため、変革型の目標を持つリーダーが成功する公算が高くなるためである⁴⁸。この点、1970年代半ばのインドシナ半島共産化は、深刻な安全保障上の脅威をASEAN諸国にもたらした「危機」だった。上述したように福田ドクトリンは、経済だけでなく政治分野に踏み込み、東南アジアにとどまらない国際的秩序形成に日本が取り組む姿勢を示した点で、それまでの日本外交に「変革」をもたらすものだった。そして、例えば福田ドクトリン演説を聞いた聴衆が、「殆んど異常とも言うべき熱気に包まれて大きな拍手が何度も会場を揺り動かした」ほど、現地で強い歓迎を受けたのである⁴⁹。

さらにナイは、リーダーが備える必要のあるソフトパワーのスキルとして、「感

情的知性（自分の感情を制御する能力や感情的刺激を使って他者を引きつける能力）、「コミュニケーション（言葉やシンボルを使って、仲間内の人々と、より広い聴衆の両方を説得する能力）」、およびビジョン（理想と目標と能力のバランスがとれた魅力的な未来図）を挙げている⁵⁰。福田の東南アジア歴訪で重要だったのは、このうちコミュニケーションとビジョンだろう。前者のコミュニケーションは、例えば優れた弁論のスキルや、ストーリーの論点を伝える全般的能力が含まれる⁵¹。この例として福田は、ASEAN および日豪ニューゼaland三か国の非公式首脳会談で、第二次世界大戦時の経済状況と70年代を比較する観点等から保護貿易に反対する議論を主導している⁵²。また、日本・ASEAN 首脳会議でも、問題の正確な認識や率直な意見で議論をリードし、高いコミュニケーション能力を示したと評される⁵³。実際、貿易問題や経済協力について福田が、「できることとできないこと、更にフォロー・アップを要することなど、ハッキリ説明」したことが、「日本の政治家でこれ程明快に意見をのべてくれた人は初めてだ、と高く評価された」⁵⁴。

次にビジョンは、「ある思想に意味を与え、他人の心を鼓舞する絵を明確に表現してみせるスキル」である。こうしたビジョンを提示する前にリーダーは、他者の言うことに耳を傾ける姿勢を要する。「成功を収めるビジョンとは、集団の要求の中から発生したものが、リーダーによって形を整えられ、明確になっていったものが多い」からである。また、リーダーは、集団が直面する状況を的確に分析して、問題点の把握とその答を提示できるようにしたうえで、目標を選択してそれをビジョンの中に明確に示さなくてはならない。加えて、「効果的なビジョンは、人の心を鼓舞すると同時に、実現可能なものでなければならない」⁵⁵。福田ドクトリンを中心に、歴訪中の福田が論じた彼個人の外交理念が、相互理解を重んじ、熱狂的な支持を受けたことはすでに述べたが、福田はこれを理念のみにとどめず、ASEAN 諸国向けの総額4000億円を超える「桁違い」な開発援助の約束とともに打ち出し⁵⁶、その後の外務省による丁寧な政策のフォローアップを伴ったことは、人の心を鼓舞し、かつ実現可能というビジョンの条件を満たしている。

(3) メディアを通じたPD

ソフトパワーの源泉に対する他国エリート／公衆の評価が、政治的指導者の属性から影響を受け得る2つ目は、メディアを通じたPD（mediated public diplomacy）である。これを論じるうえで本稿は、首脳レベルの外国訪問によるPDの研究に、フレーム化の概念を導入する試みを参照する⁵⁷。

フレーム化とは、認識された現実のいくつかのうち、いくつかの側面を選択（select）し、伝達するテキストの中で際立たせる（salient）ことであり⁵⁸、特定の問題の定義を促進する、原因の解釈をする、道徳的評価をする、および／あるい

は、解決を推奨するといった仕方になされる⁵⁹。ここでいう「際立ち」は、オーディエンスにとっていくつかの情報を、より人目につく／意味のある／記憶に残るものにするのである。そしてテキストは、情報の配置／繰り返し／文化的に親しみのあるシンボルとの関連付けによって、より際立ったものにする事ができる⁶⁰。福田ドクトリン第二原則に登場する「心と心のふれあい」の語は、歴訪以前の70年代初旬から、国際交流基金をはじめ、日本と東南アジア諸国の文化・人的交流を進めるうえで福田は繰り返し用いていた⁶¹。また、マニラスピーチや日本・ASEAN首脳会議はもちろん、歴訪を通じて福田は、この語を何度も用いて現地指導者間に浸透させていた⁶²。一方、田中も歴訪時に、「アジア諸国との相互理解の促進」を含む東南アジア五原則を謳ったが⁶³、内容のインパクトが強いとは言えず⁶⁴、現地で浸透もしなかったため、「際立ち」を得たとは言いにくい。

一般に国の政治的リーダーは、その重要行動や演説が、各種メディアで報道されることが多い点で、自らのフレームを活性化し、広く受け入れさせるのに有利である⁶⁵。とはいえ、政府のフレームが、常に他の主要アクターに受け入れられる訳でもなく、むしろ政府のそれと反するフレームをメディアが採用することもある。その意味で、支持を求めるアクターたちは、メディアのフレーム化をめぐる競争している⁶⁶。

エントマン (Robert Entman) のカスケードモデルは、こうしたフレームの活性化や受け入れが、いかになされるか／なされないかを検討するのに有用である。このモデルは、フレームを支える思考および感情が、いかに政権からその他のエリート、メディア、ニュースフレーム、公衆へと行き渡っていくかを説明するためである⁶⁷。さらにエントマンはこのモデルを、メディアを通じたPD研究に拡張した。エントマンの研究対象は米国のPDだが、本稿は以下の点で、1970年代日本の東南アジアPDに、このモデルを援用できると主張する。

まず、エントマンは、親米的フレームが活性化および広がる条件として、それがターゲットとなる国の支配的政治文化とある程度一致していることを挙げた⁶⁸。この政治文化についてシーファーは、政治的コミュニケーションのアリーナにおけるメディアフレーム化をめぐる競争が、「何が重要で興味深いか」というニュースの定義に則りなされるとし、この「何が重要で興味深いか」に影響を与える要素の一つに政治文化的価値を挙げた。シーファーによると、この政治文化的価値は、「国家の象徴的な中心、すなわちコンセンサスを構成するイデオロギーのシステム」であり、このコンセンサスに問題、出来事、メディアフレーム、ないし政治的アクターが近いとみなされるほど、重要と考えられるようになり、メディアの関心を集めるチャンスが高くなる⁶⁹。エントマンは、1990年の湾岸戦争と2003年のイラク戦争に対する欧州の反応を例に、米国以外の多くの国の政治文化が、米国の政策に対する反対派のフレームとしばしばより一致していたと指摘した。

米国政府が好むフレーム化と、他国の与党エリートのフレーム化が対立している場合、そうした国のメディアが、この問題を米国と同じように扱うとは考えにくい。実際、米国の行動やレトリックに対し、習慣的に懐疑的なエリートジャーナリストおよび公衆の政治文化によって、米国の「同盟国」のエリートすら、米国の政策に積極的に反対はせずとも、沈黙を守った⁷⁰。

歴訪で福田が発表した理念・政策は、東南アジア諸国の政治文化に歩み寄る一面を有していた。1970年代半ば、東南アジアにおける邦人の「尊大」「閉鎖的」等なふるまいが、反日感情悪化の主要な一要因だったが、それは歴訪中の田中に現地指導者からわざわざ指摘がなされるほどであり⁷¹、その点で政治分野にまでおよぶ文化的価値観の軋轢となっていた。そうした邦人のふるまいは、福田歴訪までに改善の努力が官民挙げて進められていたし、「心と心のふれあい」という理念そのものが、そうした政治文化的価値の軋轢解消を模索するものだった。また、政治文化的価値としてのイデオロギーに目を向けるなら、当時の日本・ASEAN間で、以下が共有されていた。第一に、インドシナ諸国との融和を掲げていた多くのASEAN諸国と同じく、福田も歴訪で、そうした国々との共存を強調した⁷²。第二に、しかし本音ではインドシナ諸国に対する日本の援助に懸念を有し、それを日本ASEAN首脳会議で示したASEAN諸国首脳に対し、「ASEANが第一のパートナー」と述べるなど福田は、非共産諸国としてのイデオロギー・政策もある程度共有していた⁷³。

エントマンはさらに、米国のメディアを通じたPDの条件を表1の通りおおまかに整理した。縦軸は、支配的な政治文化についてであり、これが米国のそれと一致しているかである。横軸は、中央からのメディアコントロールの程度である。点線が示すように、4つのセルは、厳密に分けられたカテゴリーというより、緩い傾向である。エントマンによれば、主流の政治文化が親米的で、エリートがメディアを厳しくコントロールしている国は、最も親米フレームが浸透しやすい環

表1 メディアを通じたPDの基本条件の類型化

	多元的で中央のコントロールから比較的自由的なメディアシステム	政府あるいは中央から比較的強いコントロールを受けたメディアシステム
政治文化が日本およびその外交政策に概して好意的から中立的	II 期待できる状態	I 最も期待できる状態
政治文化が日本およびその外交政策に概して中立的から敵対的	III 期待が低い状態	IV 最も期待できない状態

(Entman, "Theorizing mediated public diplomacy," *op. cit.* pp. 95-96を基に筆者作成)

境を提供する。この場合、少なくとも指導者層にはメディアを通じたPDが成功しやすい⁷⁴。

当時の多くの東南アジア諸国は、一定の言論の自由はあったとはいえ、総じてマスメディアに対する制度的な規制、あるいはマスメディアによる自主規制が強かった⁷⁵。メディアの目的は、「権力の座にある政府の政策を支持し進展させること、および国家に奉仕すること」だとする、古典的なシーバート (Fred Siebert) らによる権威主義モデルに当てはまる傾向は、多くの国に見られていた⁷⁶。実際、福田の歴訪は、ASEAN 諸国首脳による好意的な評価に沿って、現地メディアにフレーム化され、外務省は、現地での報道がおおむね日本政府の企図した通りに報じられたと評価している⁷⁷。メディアに対する中央政府からのコントロール、および東南アジア諸国と重要な政治文化を共有する福田への関心の高まりが、メディアを通じたPDの成功を促進したのである。

3. PDの効果：スティッキーパワーとスマートパワー

ナイによるソフトパワーの定義にあるように、「自国が望む結果を他国も望むようにする」ことができる力や、「他国を無理やり従わせるのではなく味方につける」力が得られれば、自国は、ハードパワー (hard power) を行使する必要／コストが低くなる⁷⁸。これについてナイは、ハードパワーとソフトパワーを切り離すのではなく、相互に関連するとみなし、「強制と金銭の支払いというハードパワーと、説得と魅力というソフトパワーの組み合わせ」たるスマートパワー (smart power) を提唱した。こうしたパワーの組み合わせで、「様々な状況に合わせ効果的な戦略を構築する能力がスマートパワー」とも論じている⁷⁹。

こうしたハードパワーとソフトパワーの組み合わせを論じるにあたり、本稿はミード (Walter Russell Mead) によるスティッキーパワー (sticky power) の概念を参照する。ミードは、ハードパワーの中でも経済力は、「粘着力」として機能すると論じた。これは、一連の経済的・制度的および政策で構成され、他国を米国の影響ないシステムに惹きつけ、その中に捕えるパワーである。ミードによれば、こうしたスティッキーパワーは、米国の覇権維持に貢献するし、戦争を防ぐのにも役立つ (スティッキーパワーを有する国に、通商関係を深めた国々が戦争することは困難である)⁸⁰。1970年代、東南アジア諸国の多くが、日本の貿易・投資・援助の対象となり、日本は、それを維持する (つまり、経済力というハードパワーを行使する) ことで、同地域の平和と安全に貢献しようとしたことに鑑みれば、こうしたスティッキーパワーの考え方は説得力がある。

また、ハードパワーの源泉を用いつつも、ソフトパワーが欠如したスティッキーパワーという観点は、70年代の東南アジア諸国民が、日本のコミットメントを経

済的新植民地主義ととらえる傾向があった（つまり、日本にソフトパワーが欠如していた）にもかかわらず、また、日本が、東南アジア諸国の自主性を重んじ、したがって強制や威圧のための明示的な経済力行使をした訳ではないにもかかわらず、日本の経済的コミットメントに東南アジア諸国が依存せざるを得なかった（つまり、「粘着力」があった）ことを説明するのに有用である。

ただし、スティッキーパワーは、ハードパワーだけでなく、スマートパワーとしても機能し得る。ヴヴィングは、経済力が文脈次第でハードパワーにもソフトパワーにもなると指摘し、ミードの言う粘着性は経済力のみでなく、ハードパワーとソフトパワーの組み合わせたるスマートパワーから生まれると批判した⁸¹。経済資源が、ハードパワー、ソフトパワー双方を生み出すことができることは⁸²、日本の対東南アジア ODA 供与が、ハードパワーとして機能するだけでなく、国の魅力と国際的地位を高める手段として用いられてきたことから明らかである⁸³。

こうした説明枠組みは、田中歴訪と福田歴訪に対する異なる東南アジア諸国民の反応を説明することに資する。すなわち、田中歴訪時の日本は、ミードの言うハードパワーとしてのスティッキーパワーを強く有していた。多くの東南アジア諸国が、日本にソフトパワーを認識することなく構造的な経済依存を深め、その結果、これを経済的搾取とみなした人々が反日感情を募らせ、反日デモの多発につながった。これに対し福田歴訪時には、1970年代半ばにインドシナ半島が共産化し、ASEAN 諸国に経済協力の深化による強靱性強化の誘因がより高まっていたことから、日本の経済的コミットメントのソフトパワーが構造的に増していた。その中で、福田政権は歴訪において、ASEAN 五大工業プロジェクトへの10億ドル提供というハードパワーを用いた地域協力への積極姿勢を示しつつ、それを日本と東南アジア諸国の間に、「物と金」ととどまらない「心と心のふれあい」に基づくものとして正当化し、日本のソフトパワー資源を動員しようとした。これは、ハードパワーだけでなく、ソフトパワーとの組み合わせが不可欠というヴヴィングの議論に説得力を持たせる。

結論

以上、本稿は、田中歴訪から福田歴訪に至る対東南アジア外交の変化を、PD やソフトパワーで説明する理論的枠組みを構築した。まず、PD の定義について、主体は政府やその指導者に加え、非政府アクターも含む。田中歴訪後、現地の邦人や日系企業に対し、より適切なふるまいやビジネスのあり方を日本政府が指導し、それが浸透していったことを説明するうえでこれは有用である。PD の対象については、現地の公衆のみならずエリートも含む。1970年代の対日批判が、公衆だけでなくエリートにも見られるためであり、対照的に福田歴訪では、現地エリート

が福田を高く評価したことから、こうしたエリートへの着目は妥当といえよう。さらにPDの目的は、国家の理念・理想・制度・文化・国家の目標・政策への理解を促すことである。この点については、田中の東南アジア五原則よりも福田ドクトリンの方が踏み込んだ内容であることを紹介した。ソフトパワーの源泉としては、田中政権時からすでに取り組みがあった双方向のコミュニケーションを重視した文化交流を取り上げた。また、福田歴訪で強調された経済・文化協力に見られる規範的側面や善良さ等、政治的価値観および外交政策にも言及した。

さらに本稿はPDに政治的個人化の概念を導入し、福田歴訪において福田個人への関心が高まったことを説明する枠組みを構築した。こうした政治的指導者の属性が、ソフトパワーの源泉に対する評価に影響を受ける場合として、第一に、指導者のスキルを挙げた。ここでは1970年代半ばのインドシナ半島共産化という社会の急速な変化と危機の到来を背景として、「鼓舞型」で「変革型」のリーダーが成功しやすい土壌が生まれたことを指摘した。さらに、コミュニケーションとビジョンというリーダーが備えるべきソフトパワーのスキルを挙げ、この両方で福田は優れていたと論じた。第二に、メディアを通じたPDを挙げ、これを分析するためにフレーム化の概念を導入した。特に、PDのターゲットとなる国の政治文化が親日フレームと一致していれば、そうしたフレームが浸透しやすいことを指摘し、田中歴訪と比して福田歴訪は、この点でも有利だったことを論じた。また、東南アジアに広く見られた、政府から比較的強いコントロールを受けているメディア環境が、こうしたフレーム化の浸透を後押ししたことも指摘した。

最後にPDの効果として、田中歴訪時には、日本のスティッキーパワーは、経済力というハードパワーによるものに過ぎなかったが、福田歴訪時／後には、ハードパワーとソフトパワーが組み合わさったスマートパワーとして機能していたことを指摘した。

このように、本稿で構築した理論枠組みは、田中歴訪と福田歴訪の対比を可能とし、その間の日本外交やソフトパワーの源泉の変化を説明可能とする。一方、本稿の説明枠組みは、福田政権のPDや福田ドクトリンがエポックメイキングともいえる成果を上げた理由について、田中政権との比較でのみ論じることが可能であり、本来であればその他のPDの試みとの比較も必要だろう。また、指導者個人の属性がPDやソフトパワーの源泉に強く影響することは、本稿の説明枠組みで分析できたとしても、そうした個人の打ち出した理念一つ一つが果たす役割については、別に検討が必要である。いずれにせよ、今後、より詳細かつ別事例も含めた実証研究が行われ、そこで得られた知見を、本稿で提示した理論枠組みにフィードバックする作業が待たれる。

注

- ¹ Tadashi Ogawa, “Japan’s public diplomacy at the crossroads.” Nancy Snow & Nicholas J. Cull (eds.) *Routledge handbook of public diplomacy*. New York & London: Routledge, 2020, p.279; Yoshihide Soeya. “The evolution of Japan’s public diplomacy: haunted by its past history.” Jan Melissen & Yul Sohu (eds.) *Understanding public diplomacy in east asia: Middle powers in a troubled region*. New York: Palgrave Macmillan US, 2015, pp. 86-87; 金子将史「日本のパブリック・ディプロマシーの全体像」金子将史、北野充（編著）『パブリック・ディプロマシー戦略：イメージを競う国家間ゲームにいかにか勝利するか』PHP 研究所、2014年、200頁; Akiko Fukushima, “Modern Japan and the quest for attractive power.” Sook Jong Lee & Jan Melissen (eds.) *Public diplomacy and soft power in East Asia*. New York: Palgrave Macmillan US, 2011, p.68; 金子将史「日本のパブリック・ディプロマシー」金子将史、北野充（編著）『パブリック・ディプロマシー：「世論の時代」の外交戦略』PHP 研究所、2007年、192頁; Lam Peng Er, “Japan’s quest for “soft power”: attraction and limitation.” *East Asia* 24. 4, 2007, pp. 353-354.
- ² 外務省「令和3年度ASEANにおける対日世論調査結果」2021年、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100348512.pdf> (accessed 28 September 2023)
- ³ Suelo Sudo, “The Road to Becoming a Regional Leader: Japanese Attempts in Southeast Asia, 1975-1980”, *Pacific Affairs*, 61. 1 (Spring), 1988; Suelo Sudo, *Fukuda doctrine and ASEAN: New dimensions in Japanese foreign policy*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1992 ; 須藤季夫「「アイディア」と対外政策決定論——福田ドクトリンをめぐる日本の政策決定過程」『国際政治』第108号、日本国際政治学会、1995年；若月秀和「福田ドクトリン——ポスト冷戦外交の「予行演習」——」『国際政治』108号、日本国際政治学会、2000年；曹良鉉「1977年福田越夫首相東南アジア歴訪と日本の東南アジア政策形成—「福田ドクトリン」をめぐる通説の批判的検討」『国際関係論研究』編集委員会（編）『国際関係論研究』22号、2004年；若月秀和『「全方位外交」の時代：冷戦変容期の日本とアジア、1971～80年』日本経済評論社、2006年；井上正也「福田越夫—「連帯」の外交」増田弘編『戦後日本首相の外交思想—吉田茂から小泉純一郎まで—』ミネルヴァ書房、2016年；保城広至「福田ドクトリンとASEAN」『年報日本現代史』編集委員会（編）『年報・日本現代史』23号、2018年；五百旗頭真（監修）、井上正也、上西朗夫、長瀬要石（著）『評伝 福田越夫：戦後日本の繁栄と安定を求めて』岩波書店、2021年；井原伸浩「福田越夫の東南アジア政策における「心と心のふれあい」」『グローバル・ガバナンス』5号、2019年；井原伸浩「マニラスピーチにおける日本の軍事大国化の否定：福田越夫の外交理念に着目して」『広島平和研究』第8巻、2021年；井原伸浩「経済協力理念としてのマニラスピーチ」『広島平和研究』第9巻、2022年。
- ⁴ 昇亜美子「東南アジアにおける日本イメージと日本外交—1970年代を中心に—」大石裕・山本信人編『イメージの中の日本：ソフト・パワー再考』慶応義塾大学出版会、2008年。
- ⁵ 矢野暢『東南アジア政策：疑いから信頼へ』サイマル出版会、1978年、28頁。
- ⁶ 以下から引用：Nicholas J. Cull, “Public diplomacy before Gullion: The evolution of a phrase.” Nancy Snow & Nicholas J. Cull (eds.) *Routledge handbook of public diplomacy*. New York & London: Routledge, 2008, pp.39-43.
- ⁷ Jan Melissen, “The new public diplomacy: Between theory and practice” Jan Melissen (ed.) *The new public diplomacy: Soft power in international relations*, New York, Palgrave Macmillan, 2005.
- ⁸ Brian Hocking, “Rethinking the ‘new’ public diplomacy” Jan Melissen (ed.) *The new public diplomacy: Soft power in international relations*, New York, Palgrave Macmillan, 2005, pp.35-39.
- ⁹ 日本貿易会三十年史編集委員会『日本貿易会三十年史』昭和55年、日本貿易会、451-458

頁。

- ¹⁰ 枝村純郎「物語「福田ドクトリン」から30年、第2回、田中総理のインドネシア訪問と「反日」暴動」『外交フォーラム』2008年6月、64-69頁。
- ¹¹ 『インドネシアにおける対日批判対応策（案）』昭和49年3月20日、ア東2、外務省外交史料館所、SA-1-3-1、2010-0041、4-5頁。
- ¹² Jarol B. Manheim, *Strategic public diplomacy: The evolution of influence*. New York: Oxford University Press, 1990, p.4.
- ¹³ 例えば、山本信人、高木祐輔「東南アジア諸国の日本イメージ再考—遠い存在、身近な「日本」、期待—」大石裕、山本信人編著『イメージの中の日本：ソフト・パワー再考』慶応義塾大学出版会、2008年、159-160頁；井原伸浩「1970年代の東南アジアにおける非経済的な日本イメージの悪化要因」『言語文化論集』38（1）、2016年、140-141頁；井原伸浩「1970年代東南アジアにおける日本の「経済支配」イメージの再検討」『メディアと社会』8、2016年。
- ¹⁴ 『東南アジア及び韓国における対日批判問題（1）—分析—』昭和49年3月31日、アジア局、外務省外交史料館所、SA-1-3-1、2010-0041。
- ¹⁵ Joseph S. Nye, “The decline of America’s soft power: Why washing tou should worry.” *Foreign Affairs*, 83. 3, 2004, p.17.
- ¹⁶ Hans N. Tuch, *Communicating with the world: U.S. public diplomacy overseas*, New York: St. Martin’s, 1990, p.3.
- ¹⁷ 『読売新聞』1974年1月17日。
- ¹⁸ ジョセフ・S・ナイ（著）山岡洋一（訳）『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えない力』日本経済新聞出版社、2004年、26頁。
- ¹⁹ Joseph S. Nye, “Public diplomacy and soft power.” *The annals of the American academy of political and social science* 616. 1, 2008, p.95.
- ²⁰ 前掲、ナイ『ソフト・パワー』、34頁。
- ²¹ Nye, “Public diplomacy and soft power.” *op. cit.* p.102.
- ²² Nye, “The decline of America’s soft power.” *op. cit.*, p.19.
- ²³ Nye, “Public diplomacy and soft power.” *op. cit.* p.103.
- ²⁴ Mark Leonard, “Diplomacy by other means.” *Foreign Policy*, 132, 2002, pp.51-53.
- ²⁵ 北野充「パブリック・ディプロマシーとは何か」金子将史、北野充編著『パブリック・ディプロマシー戦略：イメージを競う国家間ゲームにいかにか勝利するか』48-49頁；前掲、金子「日本のパブリック・ディプロマシーの全体像」198-200頁も参照。
- ²⁶ 前掲、金子「日本のパブリック・ディプロマシー」、189-193頁。
- ²⁷ 例えば、『朝日新聞』1974年1月6日。
- ²⁸ 西山健彦「ASEANの現状とわが国との関係」国際技術協力協会『経済協力』No.130、1978年3月、13頁。
- ²⁹ 前掲、ナイ『ソフト・パワー』、34-38頁。
- ³⁰ Shin-Wha Lee, “The theory and reality of soft power: Practical approaches in East Asia.” Sook Jong Lee & Jan Melissen (eds.) *Public diplomacy and soft power in East Asia*. New York: Palgrave Macmillan US, 2011, p.15.
- ³¹ Alexander Vuvung, “How soft power works.” Paper presented at the panel “Soft power and smart power.” American Political Science Association annual meeting, Toronto, September 3, 2009.
- ³² 北野充「PDとは何か」金子将史、北野充編著『PD戦略：イメージを競う国家間ゲームにいかにか勝利するか』、48-49頁。
- ³³ 井原伸浩「ASEAN文化基金設立にむけての日本によるイニシアティブ」『広島平和研究』

10巻、2023年。

- ³⁴ Gideon Rahat & Tamir Sheafer, “The personalization (s) of politics: Israel, 1949–2003.” *Political communication*. 24.1, 2007, p.66.
- ³⁵ Meital Balmás, et al. “Two routes to personalized politics: Centralized and decentralized personalization.” *Party Politics*. 20.1, 2014, pp.39–40.
- ³⁶ Herbert J.Gans, *Deciding what’s news: A study of CBS evening news, NBC nightly news, Newsweek, and Time*. New York, Pantheon, 1979, p.8.
- ³⁷ Andrew Kohut, et al., ““Most muslim publics not so easily moved: Confidence in Obama lifts US image around the world. 25-nation Pew global attitudes survey.” Pew research center, Washington, DC, 2009.
- ³⁸ Richard Wike, “America’s global image,” Pew research center, 28 June, 2017, <https://www.pewresearch.org/global/2017/06/28/americas-global-image/> (accessed 30 Sep 2023).
- ³⁹ Jian Wang & Tsan-Kuo Chang, “Strategic public diplomacy and local press: How a high-profile “head-of-state” visit was covered in America’s heartland.” *Public Relations Review*, 30.1 (2004): pp.11–24; Benjamin E Goldsmith, Yusaku Horiuchi, and Kelly Matush, “Does public diplomacy sway foreign public opinion? Identifying the effect of high-level visits.” *American Political Science Review*, 115.4, 2021; Nicolas Isak Dragojlovic, “Priming and the Obama effect on public evaluations of the United States.” *Political Psychology*, 32.6, 2011; Guy J.Golan & Sung-Un Yang, “Diplomat in chief? Assessing the influence of presidential evaluations on public diplomacy outcomes among foreign publics.” *American Behavioral Scientist*, 57.9, 2013, p.1279.
- ⁴⁰ Goldsmith et al., “Does public diplomacy sway foreign public opinion?”, *op. cit.*
- ⁴¹ Wang & Chang, *op. cit.* p.13.
- ⁴² 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ（わが国の東南アジア政策）」1977年8月18日、マニラ、『わが外交の近況』22号、326–330頁。
- ⁴³ 前掲、ナイ『ソフト・パワー』、27頁。
- ⁴⁴ Meital Balmás & Tamir Sheafer, “Leaders first, countries after: Mediated political personalization in the international arena.” *Journal of communication*, 63.3, 2013, pp.455–456.
- ⁴⁵ ジョセフ・S・ナイ（著）北沢格（訳）『リーダー・パワー』日本経済出版社、2008年、102–106頁。
- ⁴⁶ ジョセフ・ナイ（著）藤井清美（訳）『大統領のリーダーシップ』東洋経済新報社、2014年、102–106頁。
- ⁴⁷ 前掲、井原「福田越夫の東南アジア政策における「心と心のふれあい」、85頁。
- ⁴⁸ 前掲、ナイ『リーダー・パワー』、102–106頁。
- ⁴⁹ 西山健彦「福田総理の東南アジア歴訪—その意義と今後の課題そして舞台裏での一つの感慨—」外交時報社『外交時報』No.1148, 1977年10月、3頁。
- ⁵⁰ 前掲、ナイ、『大統領のリーダーシップ』、18–19頁。
- ⁵¹ 前掲、ナイ『リーダー・パワー』、110–112頁。
- ⁵² 「ASEAN 首のう会議（8 首脳非公式会談）（A）」1977年8月7日、ア地政、2010–4240, SB.19.1.0.
- ⁵³ 吉良発外務大臣宛「総理の東南アジア訪問（評価）（A）」1977年8月20日、ア地政、2010–0032, SA.1.3.1.
- ⁵⁴ 「福田総理の東南ア歴訪の成果」昭和52年8月19日、外務省、2010–0032, SA.1.3.1.
- ⁵⁵ 前掲、ナイ『リーダー・パワー』、113–116頁。
- ⁵⁶ 福田越夫『回顧九十年』、岩波書店、1995年、278頁。
- ⁵⁷ Benjamin E. Goldsmith & Yusaku Horiuchi, “Spinning the globe? US public diplomacy and foreign

public opinion.” *The Journal of Politics*, 71.3, 2009.

- ⁵⁸ 著名な Tankard によるフレームの定義にも、「選択、強調、除外および詳述すること」が、「際立ち」の手段となることが含まれている。James W. Tankard, et al., “Media frames: Approaches to conceptualization and measurement,” Paper presented at the annual convention of the Association for Education in Journalism and Mass Communication, Boston, MA, 1991 August. Cited from James W. Tankard, Jr., “The Empirical Approach to the Study of Media Framing.” Stephen Reese, et al. (eds.) *Framing Public Life*, New York & London: Routledge, 2001, pp.100-101.
- ⁵⁹ Robert M. Entman, “Framing: Toward clarification of a fractured paradigm.” *Journal of communication*, 43.4, 1993, p.52.
- ⁶⁰ *ibid.* p.53.
- ⁶¹ 前掲、井原「福田赳夫の東南アジア政策における「心と心のふれあい」」、86-90頁。
- ⁶² 同上、89-94頁。
- ⁶³ 『アジアの中の日本』昭和49年12月26日、ア地政局、外務省外交史料館所蔵資料、2012-1482, SA-1-2-1.
- ⁶⁴ 枝村純郎とのインタビュー、2016年3月4日。
- ⁶⁵ 例えば、Lance Bennett, “Toward a theory of press-state.” *Journal of communication* 40.2 (1990): pp.103-127.
- ⁶⁶ Entman, “Framing,” *op. cit.* p.55; Tamir Sheafer, “Charismatic skill and media legitimacy: An actor-centered approach to understanding the political communication competition.” *Communication Research*, 28.6, 2001, p.712.
- ⁶⁷ Entman, Robert M. *Projections of power: Framing news, public opinion, and US foreign policy*. Chicago: University of Chicago Press, 2004, pp.9-10.
- ⁶⁸ Robert M. Entman, “Theorizing mediated public diplomacy: The US case.” *The International Journal of Press/Politics*, 13.2, 2008, pp.94-95.
- ⁶⁹ Sheafer, “Charismatic skill and media legitimacy,” *op. cit.* pp.712-713.
- ⁷⁰ Entman, “Theorizing mediated public diplomacy” *op. cit.* pp.94-95.
- ⁷¹ 『読売新聞』1974年1月29日、30日。
- ⁷² 福田赳夫、平岩外四、加藤寛、小竹即一「かくあるべきわが日本—国家、国民のさらなる発展と繁栄の道を探る—」『政経人』第34巻第1号、49-50頁。
- ⁷³ 原発外務大臣宛「日本・ASEAN首のう会議」1977年8月8日、ア地政、2010-3453, SI.1.4.1.
- ⁷⁴ Entman, “Theorizing mediated public diplomacy,” *op. cit.* pp.95-96.
- ⁷⁵ 荒井幹夫「アセアン諸国でのマスコミ規制と報道の自由：東南アジア主要5カ国での聞き取り調査から」『東洋学園大学紀要』12号、2004年。
- ⁷⁶ F.S. シーバート、T.B. ピータスン、W. シュラム著内川芳美訳『マス・コミの自由に関する四理論』東京創元社、1953年、21頁。
- ⁷⁷ 「福田総理東南アジア歴訪の成果とマニラ声明——ASEAN 各国氏の報道と論評」昭和52年8月27日、報道課、外務省外交文書「福田総理東南アジア諸国訪問資料」2010-0031.
- ⁷⁸ 前掲、ナイ『ソフト・パワー』、26-27頁。
- ⁷⁹ ジョセフ・S・Nye (著) 山岡洋一、藤島京子 (訳) 『スマート・パワー』日本経済新聞出版社、2011年、14-16頁。
- ⁸⁰ Walter Russell Mead, “America’s sticky power.” *Foreign Policy* 141.March (2004): pp.46-53.
- ⁸¹ Vuving, *op.cit.*
- ⁸² 前掲、ナイ『スマート・パワー』、80頁。
- ⁸³ Shin-Wha Lee, “The theory and reality of soft power.” *op. cit.* p.19.